住宅・社会資本整備に 関する技術を学ぶ

■土技術政策総合研究所 National Institute for Land and Infrastructure Management

国総研の

交流研究員



国土交通省

国土技術政策総合研究所(国総研)では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、「交流研究員」として受入れています。

国総研の研究室長や主任研究官の指導を受けながら、住宅・社会資本整備に関する政策の企画・立案や技術基準原案の作成に関する知見等を修得することができます。

受入期間

期間:当該年度の4月1日~3月31日のうち、6ヶ月以上1年以内

<u>応募要件</u>

- ① 指導を希望する研究課題に対し、関連業務の実績がある方
- ② 研究課題に関連する業務の経験年数が4年以上ある方(修士は2年以上)

勤務地

国土交通省 国土技術政策総合研究所

茨城県つくば市旭1番地(土木分野)

茨城県つくば市立原1番地(建築分野)

神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号(沿岸防災・港湾・空港分野)

※配属研究室によっては、上記他の庁舎での勤務の可能性もございます。

注意事項

- 給与、旅費等の費用は申請機関の負担となります。
- 交流研究員の受入期間中、申請機関は当該交流研究員が所属する研究室からの業務を受注できません。 また、当該交流研究員が所属する研究室以外が発注する業務であっても、当該交流研究員が担当する 研究課題に関連する業務は、受注できません。

門い合わせ先

国土交通省 国土技術政策総合研究所

E-mail: nil-kourvuuken-ukeire@gxb.mlit.go.jp

企画部 企画課(土木・建築分野) <u>Tel:029-864-2674</u>

管理調整部 企画調整課(沿岸防災・港湾・空港分野) Tel:046-844-5019



活動風景









交流研究員経験者の感想

メーカー

本務地では開発職ということで、あまり現場に足を運ぶ機会が少ないのですが、様々な工事の現場の見学を管理者の意見を聞けたのが非常に有意義でした。

建設会社

技術相談、国交省の現場見学、専門技術あるいは基準書の改訂委員会に同席させて頂くことで、 基準書等で明記している条文の本質的な捉え方や条文では明示出来ておらず今後の研究が待たれる課題を学ぶことができています。派遣元での基準書に適合した設計や技術開発に活かしたいと考えます。

建設コンサ ルタント 研究室内での活動と同等に、他の研究室・外部との交流機会(他研究室の視察同行、企画課の勉強会等の参加など)も 意義が大きかったと感じております。 (様々な方とのつながり、自分の経験が深まりました)

地方公共団 体 リエゾンの一員として埼玉県八潮市道路陥没事故に携わり、大規模災害現場での事故対応や災害支援の難しさを実 感するとともに、事故を未然に防ぐ政策・事業計画の重 要性について学ぶことができ貴重な経験となりました。

国総研ホームページ: https://www.nilim.go.jp